

午後 2 時 15 分 開始

【秘書広報課長補佐】 ただいまから、平成25年11月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、平成25年度除雪計画についてということで、1項目でございますけれども事業発表をいたします。ご質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思います。なお、終了は15時15分を予定してございます。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 11月となりましたが、10月には台風がまた多く襲来をしまして、観光物産展などちょっと早目に中止と決定したところでございます。おかげさまで台風も少しそれたようでありまして、全国的に見ても大きな被害はなかったということで、ほっといたしております。そういう意味で、イベントをして元気にしたいという思いもある中で、自然災害というものやはり、ことしは特に台風というものが多かったということで、そういうことも中止せざるを得ないという大変苦渋の決断もあったわけでございます。

ただ、やはり敦賀市内、原子力発電所の停止等によって少し元気がないわけですので、できる限りそういうイベント等を打ちながら元気をつけていきたいという思いもあり、裏腹ということではありますが、やはり安心、安全が第一でありますので、これからも慎重にいろいろと取り組んでいきたいなというふうに思っています。

昨日は、おかげさまで、産業団地のほうにオプテスというフィルムをつくる会社が新しくできたり、東洋紡のほうでも新たな第5号機ができたということで、少しずつまた雇用の面でも改善されるんじゃないかなと思います。また、港のほうも比較的元気でありますので、そういうものをしっかりと活用しながらこれからの元気づくりに頑張ってもらいたい、このように思っております。

ことしもあと2カ月でございますけれども、きょうは除雪計画のみでございますので比較的早く終わるんじゃないかなという期待を込めながら、ご挨拶いたします。

それでは、座って説明をさせていただきます。

いよいよ降雪シーズンも近くなってきましたのと、長期予報では、ことしはちょっと雪が降るんじゃないかということも言われておりますので、私どもとしてはしっかり備えたいと思っております。特に除雪期間中は、土木協会でありますとか管工事組合、造園組合の皆さん方に大変お世話になって、いつも取り組んでおるところでございます。

今回は特に歩道の除雪ということで、やはり歩行者の安全確保のためには歩道をしっかりあけていく必要がございますので、台数を2台ふやしまして、今まで4日間、大体歩道をあけるのにかかっておったんですけども、4台体制にしまして大体2日間ぐらいで歩道の除雪ができるような体制になったというふうに思っておるところでございます。

また、排雪場所等につきましても、ここに記載のとおりでありますけれども、従来どおり、ある程度降りますと排雪をしなくてはなりませんので、そういうような形でしっかりと取り組みたいなというふうに思っておるところでございます。

ただ、やはり自分の家の前の玄関口であるとかそういうところ、また、これは市民の皆さん方にもご協力をしていただかなくてはなりませんので、電話を持つ前に、ひとつスコップを持っていただいて除雪のご協力もお願いしたい、このように思っているところでございます。

以上であります。

【秘書広報課長補佐】 それでは、発表いたしました除雪計画についてご質問ございましたら、よろしくお願いいたします。

幹事社さん、ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、各社お伺いさせていただきたいというふうに思いますが、各社からもご質問等ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

では、フリーの質疑応答に移っていききたいと思います。これも幹事社のほうからごさい

ましたらよろしく願いいたします。

【記者】 1点、原子力関係で伺いたいですけれども、またことしの冬、寒くなって電力需給等が逼迫する中で原発が再稼働しないという見通しが高いんですけれども、全原協の会長というお立場から、市長、何かご意見などあればお伺いできればと思います。

【市長】 これはどうしても国の安全審査等の対応がありますので、それが終わらないとやむを得ないという分野もございますが、私、何度も言っておりますように、やはり規制庁のほうで体制をしっかりとっていただいて、例えば私どもの破碎帯云々のところを見る部署、また再稼働に向けていろんな審査をする部署ということで、ある程度人員をふやして、特に再稼働に向けては一日も早く安全確認をしていただいて、動かせるところは動かすようにすべきだというふうに思っております。そういう意味では、やはり国の体制が非常にまだ脆弱なものだなというふうに言わざるを得ませんので、ぜひ国などでしっかり議論をしていただいてそういう体制をとっていただきたいなというふうに思います。

やはり冬場になりますと、ストーブ等で非常に油等を燃やす機会が多くなります。そういう意味で国も貿易赤字が非常に続いている。これは恐らく多くの化石燃料を買わなくてはならないということでもありますから、そういう意味では早く安全確認をし、もう既に申請をしているところもありますので、そういうところを積極的に再稼働に向けて動くべきだというふうに私は思っています。

【記者】 関連するところもあると思いますが、先日、規制庁から敦賀原発2号機の現地確認という言い方でしたけれども、雪が降る前というふうな発言もありました。あくまで委員ではなくて職員が来るということですのでけれども、この点についての捉え方。また、別の観点から言えば、年内には国がエネルギーの政策を決めるという話もあります。このあたり、敦賀にとっての受けとめをどのようにお感じになっているか、お答えいただけますでしょうか。

【市長】 私も常々言っておりますけれども、やはり委員が現場を見るということが大事だと思っています。特に昨年の12月ですか、島崎委員長代理が本当に数時間現場を見てそれっきり、あとはもうほとんど事務方での対応だというふうに思っていますので、やはりそういうことを判断した田中委員長もそうでもありますけれども、そういう責任ある立場の皆さん方が来るべきだというふうに私は思っています。

確かに論点の整理ということで事務レベルでということもありますけれども、それを3カ月放っておいてというような印象でして、私も前回の原子力懇談会のときにお話ししましたけれども、そういう印象を持たざるを得ないということでもありますので、それなりの責任ある者がやはり現地を早急に見にくるべきだというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ご質問をお受けしたいと思います。ご質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 エネルギー政策に関してなんですけれども、政府が年内にも策定するエネルギー基本計画のことで、政府・自民党の中でいろんな議論がなされているようで、特に新增設とカリブレスに関して、新聞によっては新增設を積極的に検討しているというふうに報じられたり、それがいろんな意見、反対意見もあって、先行きがどうなるかという今の時期になっているんですけれども、市長から改めて新增設とカリブレスに関して政府とか自民党に言いたいこと、見解なんかを述べていただきたいなと思うんですけれども。

【市長】 確かに自民党の中でもいろんな意見がありますし、特に総理まで務めた方があのような発言をされておられますので、そういう影響力というのはどこかで出ているかもしれないし、もともと自民党の中にもいろんなご意見があることは重々承知をいたしております。そこで今、西川知事がその委員会に出させていただいてまして、いろいろ意見も言っております。

それと、自民党内の中でのいろんな議論のみならず、これは民主党、野党の皆さん方の中でもいろんな意見があって、やはり原子力は必要だと言っている皆さん方がいることも事実でありますので、そういうあたり自民党としてもしっかり意見を集約する。やはりこれだけ国費が化石燃料に投入をされ続けている危機的な状況などもしっかり考えまさんと、一分野、要するに原子力発電所は危ないんだという分野だけ、それが世論の流れであるかもしれないけれども、そういうものに流されていって本来の姿を見失うような政党

であっては決してならないというふうに私は思っております。ただ、これは立地地域から声を上げますと、自分のところの発電所を動かしたいがために、つくりたいがために言っているんだというふうにしか聞いてもらえないというふうに思いますので、やはりいろんな方にそういう声を上げていただくことが重要なことというふうに思います。全原協としても、やはりそういう思いの皆さん方がほとんどでありますので、全原協としてそういう声もしっかり上げるときには上げなくてはならんというふうに思います。

ただ、わかりませんが、総理が今トルコとの原子力発電所の協定なども結んできておられるわけでありまして、よそには新しく売って自分のところでやらないという、そういう矛盾した話は普通通らないというふうに思いますので、それを理解する先生方もこれからふえてくるというふうに思いますし、期待もいたしております。

【記者】 自分のところから声を上げにくいとおっしゃいましたけれども、個別で言うとやっぱり3・4号の話があるので、その点については改めてどうですか。

【市長】 もちろんこれは私どもいろんな会議に行ったときにも話をしておりますし、うちは3・4号機というのは特にこれから、確かに認可はいただいておりますけれども、全て土台も完成をし、あとは上に建築するだけのことでありますので、全く計画のないところでそれを立ち上げて3・4号をやるんだという話ではありませんから、私どもは既に土俵の上に上がった一つの炉である。ただ、その中で新增設云々というふうな形で、もうしないというような結論になればそれもなくなってしまう可能性もございますので、やはり最低でも敦賀3・4号機、もちろん東通もありますし、他の地域もそういう計画のところもございますので、全く白紙状態からでない話のところは当然、新增設という分野にも入らないというふうに私は思っていますから、そういう意味では当然3・4号機というのはやっていくべきものだ。それが例えば新增設をやらないという中に含まれるということは考えておりません。

【記者】 今の質問に関連して。

まず3年に一度まとめるエネルギー基本計画の件ですけれども、これまで地元の意見をよく聞いた上で政策に反映してほしいということはずっとおっしゃっていて、これまでも要請活動をしているかと思うんですけれども、年末に向けて改めて、市長のほうとしては例えばどういった方に面談し、あるいは敦賀市として行くのか、全原協の会長として行くのか、そのあたり誰に何を伝えたいというふうに。

【市長】 まず、西川知事がちょうど委員をされております。当然、立地自治体の代表でもありますので、やはり知事のほうにも十分働きかけをしますとともに、これから情報なども得ていきたいと思っております。

そして、全原協という立場でありますけれども、全原協というのはそれぞれ、発電所を持っていることには共通しておるんですけれども、これから再稼働に向けて動くところ、また、もちろん基本的には福島のように再生、これから復興に向けてやっているところもありますし、いろんな条件が違いますので、そういう中で意見を統一してということになりますと、まだそこまでは統一されておられませんので、これも一度しっかりと諮りながら。ただ、今おっしゃっていただいたような形で全原協が動かなくてはならんという思いの自治体が非常にふえてきていることも事実であります。そういう意味では、全原協を一つの私どもの要請口として、今お話のあったような形でリプレース、新增設に向けての要請活動なども行わなくてはならんというふうに思いますし、当然これは委員会にといますより経産大臣宛てに動いていくのが筋かなとも思っております。

【記者】 もう1点、先ほどもご発言ありましたけれども、小泉元首相の脱原発のご発言なんですけれども、同じ自民党出身ということもあり、市長からしてみたら、あの発言どういうふうに受けとめておられますか。

【市長】 どういうというか、小泉さんをいろいろと言う方がおられましたが、その範疇の中で発言されたんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 関連なんですけど、年内にまとめられるであろうエネルギー基本計画について議論が進んでいて、そこで明らかにすべき内容について市長にご意見を伺いたいんですけれども、電源構成比率などそういうものについては、まず市長はこのエネルギー基本計画の中で具体的な数字で明らかにすべきだと思われませんか、そうでないと思われませんか。理由

もあわせて教えていただけますか。

【市長】 従来からなかなか電源構成比率というのは明確にされてなかったんじゃないかなというふうに思います。そのときの時代のいろんな電源の構成を見ていくと、たまたま原子力が3割ぐらいになったりちょっと下がったり、あと化石燃料があったり再生可能エネルギーも一、二%あったという状況の中で、私の記憶では、エネルギー計画の中に何%、何%というのはなかったような気がします。それで従来から言われておりましたのは、民主党政権のときでありますけれども、これを55%ぐらいまでには持っていこうという話があったのは事実であります。これは温暖化の対策、また化石燃料はやはり安定していない、中東がいろんな不安定な状況になるとぐっと値段が上がるということで、やはり安定した価格で電力を供給するためには原子力が一番安定しているという判断の中でされたものでございます。そういう意味では、そういう話というのも今恐らく委員の中で議論はされておるといふふうに思いますが、私の思いでは、やはり従来やってきた3割程度ぐらいは原子力で賄っていきませんと、エネルギーセキュリティ上はまだ日本にとっては好ましくないんじゃないかなというふうに思いますので、そういう意味で従来どおりの、要するに福島以前のような形で、計画の中に明確に何%と入れられればいいですけれども、その範疇の中でエネルギーをしっかりと確保していくことが大事なかなというふうに私は思っております。

【記者】 同様のお尋ねで、安倍総理も少しずつ減らしていくんだというようなことを機会があるたびにおっしゃっています。発電所の存廃にかかわる話になってくると思うんですけども、敦賀の場合かかわる発電所が多くて、先行きがわからないと皆さんの行政としても立ち居振る舞いが難しいと市長もおっしゃっています。基本計画の中では存廃についての数であるとか計画性であるとか、そういうものを明らかにしてほしいという思いはございませんか。

【市長】 確かにかかなり老朽化した炉もありますし、今の発電所が例えば安全審査を受けて再稼働になったとしても基数的にはそう多くはありませんので、それだけ化石燃料分野を減らせるかという、それもまだ疑問であります。それと再生可能エネルギーもまだ具体的に何年のうちにこのぐらいの電力を賄えるということまではいっていないように思いますから、そういう意味では、徐々に減らす、その徐々にの長さ、間隔が問題でありまして、私は徐々に50年ぐらいはかかるんじゃないかなというふうに踏んでいます。そういう意味で、古くなった炉で、例えばうちの1号機などは、このまま、とまったままで年だけはいきます。人間は死んでしまうとそこで年とまるんですけども、そのままずるずる行きますとどんどんどんどんたっていきます。その後どうするかという問題も出ましようし、その他、三十数年を過ぎた炉というのは日本中にかかなりありますから、そういう炉もどうするかということも考えていかななくてはならないでしょうし、そうなってくると再生可能エネルギーの普及等々を考えていけば、最低でも3・4号機ぐらいはつくっていかないと、総理が言う徐々に減らしていくという分野にも入らないというふうに思っていますので、恐らく3・4以外にも新しい原子力というのはまだ必要でありましようから、最低50年ぐらいはかかるというふうに思っています。

【記者】 発電所のことばかりだとあれなので。

きのう看護大学が正式に認可されまして、たくさん受験生が来られるような様子だというふうなことも聞いております。ただ、県内、まだ短大がねというふうなお話も出ています。特に嶺北のほうでは、直接関係する受験生には非常に認知度が高いようですけれども、それ以外の方に市立看護大学というのはまだ認知度というのはいかなものかなということも聞いておりますけれども、今後、戦略としてその辺の認知度アップのことについてどのようにお考えになるか、考えがあれば聞かせてください。

【市長】 昨日もいろいろニュースで取り上げていただきまして、ありがたく思っています。そういう意味では、やはりマスコミの皆さん方に取り上げていただくのが一番ありがたいわけですので、ぜひいろんな観点から。それと、当然これは大学としてPRといたしますかそういう活動をしっかりとやって、高校の訪問でありますとかいろんなことをやりながら周知徹底を図っていききたいなというふうに思います。ある程度範囲も広げながら、愛知、関西、中京なども含めてしっかりとPRをし、多くの学生を。要するに、たくさん学

生が集まり競争率が高いということは優秀な学生を集めることができます。そういう意味で、優秀な学生が集まって卒業生を送り出すことによって、また優秀な学生も集まってきますし、そういう意味で敦賀短大のときにはその逆を経験いたしましたので、そういうことのないような形でしっかりとした看護師を育成して、世の中のいろんな医療、福祉の世界で頑張ってください、また私ども自治体、そういう面では非常に重要な分野でございますので、しっかり対応できる大学に私どもも育てていきたいというふうに思っています。

【記者】 今の短大のときに逆のことを経験されたというのはどういうことだったのか、ちょっとだけお聞かせ願えますか。

【市長】 もうなくなりましたので。要するに、学生が集まらないから、げたを履かせてでも。ともかく学生が来ないと運営ができません。大学に授業料も入学金も入りませんので。そうするとだんだん学力が低下する。学力が低下すると今度はまた学生が集まらないという。要するに先ほどの逆のパターンがやはり短大では起こってしまったということが非常に大きな反省点だったと思います。

きのうのスウェーデンの話は聞かないのか。誰も聞いてくれんな。

【記者】 じゃ、きのう非公開になったわけですけども、決まったことがあれば何か。ドイツへ行くということもそうだと思いますけれども。

【市長】 そんな決まったことはないんです。

やはり制度が違うのと、特にきのうの話の中では、EUの中での要するに全原協みたいな組織があるみたいです。EU全体に原子力発電所がありますから。だからきのうはスウェーデンの方が中心に来られましたけれども、国も基本的に違う。例えば、きのうびっくりしていたのは電気料金の割引ですね。私どもの地域には、全原協で運動して立地地域の電気料金の割引がありますよ。これはいい話ですな、ぜひ私どものところでもやりたいなという話もしておられましたし、かなり制度が違いますので。やはり彼らは福島の現状をよく見て、自分たちの安全対策をとるという思いもありましたし。

ただ1点、最終処分場がスウェーデンでは決まって、名前をちょっと忘れちゃったけれども、僕みたいな体格の市長さんがおったでしょう。あの人の町では誘致をした、日本では最終処分場を誘致すると、誘致した人は選挙でみんな落ちてしまっているのが事実。それが逆に誘致を反対するような人は通らなかつた。彼の町に最終処分場が決まっているそうなんですけれども、逆に通らなかつたというような話をしておりました。やはりスウェーデンの人の意識もあるんでしょうし、町の人意識もあるんでしょうけれども。あそこも政策で変わって、やめたり、またしたりしている国なので、立地地域の皆さん方が振り回されたこともあったように聞きましたけれども、そういう意味では意識的に、自分たちのところで出した発電所のごみだから、これは自分たちで最終的に処分しなくてはならんという意識を持っておられるなということで感心しましたので。またそういう最終処分場の問題というのは、小泉さんもそれを一つのことによって原子力発電所云々ということを書いておられます。これはやはり私ども国にとってしっかり解決しなくてはならん重要な課題であるということも私も改めてと申しますかずっと認識はしておりますけれども、ぜひ今度、来年の10月の総会にもお招きをいただきましたので、そういう状況などももし見れたら見て、また日本のどこかで反映ができたならなというふうに感じました。

【記者】 じゃ、同じ体型とおっしゃっていたのはペーター市長だったと思うんですけども、そのご発言を受けて、市長も最終処分場を敦賀でぜひ誘致という考えにはなつたんでしょうか。

【市長】 いや、そういう話も雑談といえますか会議の中で出ておりましたけれども、基本的には私どもも小さい日本の国の中で、電力を賄うところ、役割分担という考え方。要するに先ほどの自区内処理というか、ごみの問題なんかにしても、要するに日本で出した核燃料のごみは日本の中で処理しましょうよという大きな視点に立って考えていく話ですので、今、私ども発電所の稼働問題、いろんなことで揺れている中で、なかなか最終処分場をとることになりましてはまだ議題にもなっておりませんので。ただ将来的に、そういう話が出たときには市の参考にさせていただくというぐらいの話で終わりました。

【記者】 先日、若狭町で舞若道の発信事業実行委員会というのも立ち上げて、市長、副会長になったと思うんですけども、来年、舞鶴若狭自動車道が開通するという公司向

けて、市長は何を観光の目玉として来年に向けてやっていこうと考えているのかというのをお聞かせください。

【市長】 私どもは町家を含めて中心市街地の活性化に取り組んでいますし、赤レンガのジオラマの展示とかレストランというのはかなり大きな目玉になってくるんじゃないかなというふうに思います。ただ、どうしてもあれは27年ぐらいにしかできませんのでちょっと時期的にはずれるんですけれども、そういうものをしっかり整備をして、やはり多くの皆さん方に来ていただけたらいいなと思います。

私どもは結構、例えば気比の松原、氣比神宮、歴史も古うございますのでいろんなところがありますから、その辺をバランスよく回遊しながら見ていただく観光ルートというものもしっかり確立をしていく中で、町家とか、さっき言いましたレンガ倉庫などもその中に加わっていいものに仕上げ、多くの皆さん方に来ていただけるように。それとあわせてPRをしっかりしませんと気づきませんので、そのあたりも観光協会とタイアップをしながら頑張っていきたいと思っています。

【記者】 先日記事でも書いたんですけれども、来年は松尾芭蕉の生誕370年で、市の観光振興計画とかでもほかの市町と連携した観光をやっていききたいというふうに言われていたと思うんですけれども、そういうせっかくある松尾芭蕉の歴史みたいなものを生かした観光というふうなものは市長はどういうふうに考えていますか。

【市長】 松尾芭蕉の関係ですと、各地の立ち寄ったまちで芭蕉サミットという形でいろいろ交流事業もやっております、最近ちょっと聞いてはいないんですけれども。もともと大垣のほうでも熱心に取り組んでいますし、芭蕉さんはいろんなところをぐるっと回られましたので、それも一つのルートで、例えば芭蕉の軌跡を訪ねてというような企画など、これは恐らく民間の旅行社などを巻き込まなくてはならないと思いますけれども、そういう中で敦賀にも寄っていただくというふうなことも、やはり370年という一つの節目ですから、そういうものには積極的に私どもも参画をしていきたいなというふうに思います。

【記者】 それとまた全然話は違うんですけれども、9月に東京オリンピックが開催されるということが決まりました、それにあわせて事前合宿を誘致したいという自治体が徐々にあらわれてきているみたいなんですけれども、敦賀市は総合運動公園とかすごく立派な施設もありますし、そういう事前合宿とか事前大会を誘致とか、どういうふうに考えているのかお聞かせください。

【市長】 その話もちょうど話題で聞きましたので、非常にいいことだというふうに思います。恐らく国を指定して、その期間になるとそういう国の皆さん方。ただ、会場がどうしても東京になりますので、7年後ですとまだ北陸新幹線が走っていないという状況もありますけれども、できれば私どもの運動公園というのはかなり自慢のできる施設を持っております。どうでしょうね。ただ第1種ではないので、なかなかオリンピック選手になると物足りないところもあるかもしれませんけれども、またこれはそういう関係の皆さん方と相談をして、私たちのまちでそれがしっかり受け入れられるものかどうかを研究していきたいなというふうに思います。

【記者】 それと、最後1点。アクアトムから年内に結論を待っているというふうなことを塚本副市長が前回言われていたと思うんですけれども、それからの進捗状況を教えてください。

【塚本副市長】 1カ月前と、皆さんの前でお話しすることはありません。

【秘書広報課長補佐】 では、そのほかございませんでしょうか。なければ、これをもちまして11月の市長定例記者会見を終了させていただきます。

午後2時48分 終了